



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月29日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武元 こうじ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 佐々木 功雄 (TEL) 06 (6943) 8951
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,463	△8.1	38	△83.7	△35	—	4	△96.1
22年3月期第1四半期	8,123	17.7	235	496.1	198	40.0	112	65.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	72	—	—
22年3月期第1四半期	18	68	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	15,689	—	4,460	—	28.4	744	29	
22年3月期	16,020	—	4,529	—	28.3	755	70	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,460百万円 22年3月期 4,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7 00	—	8 00	15 00
23年3月期 (予想)	—	7 00	—	7 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	16,034	△3.2	382	△21.1	338	△8.6	214	1.6	35	84
通期	32,500	0.3	800	11.1	720	3.2	426	4.7	71	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,000,000株	22年3月期	6,000,000株
23年3月期1Q	6,981株	22年3月期	6,630株
23年3月期1Q	5,993,304株	22年3月期1Q	5,995,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気の回復基調はみられるものの、全般的には欧州の経済情勢不安定の影響による為替相場の円高が進んだこともあり、国内経済は依然として、景気の先行きに対して不透明な状況が継続しております。

このような状況下で、当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続いております。

当社の当第1四半期累計期間の業績は、前期の新型インフルエンザ流行による感染予防関連製品の特需が当期間はなかったことも影響して、売上高は74億63百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は38百万円（同83.7%減）、経常損失は35百万円（前年同期は1億98百万円の利益）、四半期純利益は4百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

メディカル部門（国内向け）の売上高は、製品では、介護製品の「口腔ケア用品」は増加しましたが、前期に特需のあった感染予防関連製品が大幅に減少したことと、重点販売製品の「セットバック製品」（手術・検査・処置の衛生材料・医療用品を組み合わせた滅菌済製品）が伸び悩んだことにより医療用品は減少いたしました。商品では、育児・トイレタリー用品はほぼ前期なみに推移いたしましたが、感染予防関連の売上が減少したことにより医療用品は減少いたしました。これらの結果、66億38百万円（同9.2%減）となりました。

メディカル部門（海外向け）の売上高は、円高の進行によるマイナス要因のなかで、中近東を中心に幅広い市場に対して積極的な販売活動を行った結果、3億43百万円（同21.9%増）となりました。

テキスタイル部門の売上高は、素材は前期の減少傾向から増加に転じましたが、ねまき・てぬぐいの減少傾向は依然として継続しており、4億81百万円（同9.5%減）となりました。

売上総利益率は、比較的利益率の高い製品の売上高が減少し、商品売上高の比率が上がったことが影響して0.7ポイント下落いたしました。

経費面では、販売費及び一般管理費は、ほぼ予想どおりの13億51百万円（同1.3%増）となりました。

営業外費用では、当期間末にデリバティブ評価損（為替予約評価損）が55百万円発生いたしました。

また、特別利益では、賃貸ビル売却による固定資産売却益が52百万円発生し、特別損失では、新会計基準適用により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が10百万円発生いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期末の総資産は、156億89百万円で前期末に対して3億31百万円減少いたしました。

流動資産は、104億10百万円で前期末に対して5億30百万円増加いたしました。「現金及び預金」が4億3百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が50百万円増加、「たな卸資産」が1億45百万円減少、その他のうち「未収入金」が売掛債権回収業務でファクタリングの採用増加によって2億1百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、52億78百万円で前期末に対して8億61百万円減少いたしました。有形固定資産では、賃貸ビルの売却の要因もあり「建物」・「機械及び装置」が4億85百万円減少、「土地」が3億38百万円減少しました。また、「リース資産」が13百万円減少、投資その他の資産では、「投資有価証券」が33百万円減少、「繰延税金資産」が14百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

当第1四半期末の負債合計は、112億28百万円で前期末に対して2億62百万円減少いたしました。

流動負債は、88億48百万円で前期末に対して1億78百万円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が75百万円減少、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」が6億28百万円増加、「未払法人税等」が90百万円減少、「1年内返済予定の預かり保証金」が1億48百万円減少、「賞与引当金」が1億50百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、23億79百万円で前期末に対して4億41百万円減少いたしました。「長期借入金」が4億94百万円減少、「為替予約」が55百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、44億60百万円で前期末に対して68百万円減少いたしました。

「繰越利益剰余金」が43百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が24百万円減少したことが主な要因です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、厳しい環境は当面継続すると見込まれるなか、当社は、重点施策の「マーケティング力を活かした製品開発」、「生産性の効率化推進」、「自社製品の販売拡大」、「販売・物流体制の効率化推進」、「海外向け販売拡大のための体制整備」の5点に注力し、また引き続き全社をあげて効率的な経費支出を推進し、一層の利益面の向上策を進めて、安定した収益性の確立に努めてまいります。

現時点の業績は、当初予想の想定範囲内と考えており、第2四半期累計期間および通期業績予想につきましては、平成22年5月6日発表の数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第1四半期末の貸倒実績率等が前期末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前期末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第1四半期末の棚卸高の算出につきましては、実施棚卸を省略し、前期末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 固定資産の減価償却費の方法として定率法を採用している資産につきましては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ④ 経過勘定項目の算定方法といたしましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,463	1,546,307
受取手形	878,371	822,594
売掛金	4,278,279	4,283,387
商品及び製品	1,814,771	1,967,727
仕掛品	320,916	305,437
原材料及び貯蔵品	221,490	229,680
繰延税金資産	179,788	187,278
その他	769,741	553,750
貸倒引当金	△2,447	△16,437
流動資産合計	10,410,375	9,879,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,593,139	2,067,767
機械及び装置(純額)	148,243	158,708
土地	1,998,898	2,337,137
リース資産(純額)	199,708	213,276
その他(純額)	134,522	143,381
有形固定資産合計	4,074,512	4,920,272
無形固定資産		
商標権	1,907	1,973
ソフトウェア	12,040	12,547
リース資産	14,624	15,554
その他	17,658	17,341
無形固定資産合計	46,231	47,416
投資その他の資産		
投資有価証券	404,838	437,989
出資金	430	430
長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	54,765	57,696
繰延税金資産	196,143	181,424
保険積立金	121,218	116,039
長期預金	100,000	100,000
その他	201,718	203,364
貸倒引当金	△71,197	△74,135
投資その他の資産合計	1,157,918	1,172,809
固定資産合計	5,278,661	6,140,497
資産合計	15,689,036	16,020,222

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,622,475	2,703,339
買掛金	2,095,715	2,090,012
短期借入金	1,725,000	1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	1,402,412	1,146,782
リース債務	60,887	60,887
未払金	93,220	122,469
未払費用	438,804	407,850
未払法人税等	7,636	98,035
前受金	27,440	112,840
預り金	105,535	13,873
1年内返還予定の預り保証金	—	148,010
賞与引当金	93,190	243,921
役員賞与引当金	—	8,000
売上割戻引当金	145,065	150,414
その他	31,248	10,867
流動負債合計	8,848,634	8,669,803
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,057,372	1,551,765
リース債務	164,162	179,384
長期未払金	43,800	57,100
退職給付引当金	534,671	526,091
資産除去債務	17,023	—
長期預り保証金	12,660	12,476
為替予約	250,118	194,379
固定負債合計	2,379,808	2,821,197
負債合計	11,228,442	11,491,001

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,224,206	1,267,800
利益剰余金	2,315,306	2,358,900
自己株式	△3,282	△3,149
株主資本合計	4,387,620	4,431,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,973	97,873
評価・換算差額等合計	72,973	97,873
純資産合計	4,460,594	4,529,221
負債純資産合計	15,689,036	16,020,222

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,123,010	7,463,178
売上原価	6,552,940	6,073,231
売上総利益	1,570,069	1,389,947
販売費及び一般管理費	1,334,207	1,351,420
営業利益	235,862	38,526
営業外収益		
受取利息	1,807	1,744
受取配当金	5,535	5,560
保険配当金	—	7,631
受取賃貸料	33,216	4,305
その他	16,522	8,928
営業外収益合計	57,082	28,170
営業外費用		
支払利息	21,389	18,474
債権売却損	10,976	9,660
賃貸収入原価	16,290	4,870
デリバティブ評価損	41,184	55,739
その他	4,966	13,041
営業外費用合計	94,806	101,785
経常利益又は経常損失(△)	198,139	△35,089
特別利益		
固定資産売却益	—	52,215
貸倒引当金戻入額	549	14,903
その他	305	—
特別利益合計	855	67,119
特別損失		
固定資産除売却損	5,842	35
投資有価証券評価損	—	1,155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,985
特別損失合計	5,842	12,175
税引前四半期純利益	193,152	19,854
法人税、住民税及び事業税	13,113	5,710
法人税等調整額	68,019	9,790
法人税等合計	81,133	15,501
四半期純利益	112,019	4,352

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。